

2021 年度事業報告

一般社団法人防災教育普及協会

2021年(令和3年)度 事業報告書

2021年4月1日から 2022年3月31日まで

1 新型コロナ禍での対応

1.1 新型コロナ禍での状況

2021年度も、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況下(以下、新型コロナ禍と略す)のもとでの年度となりました。

本会の中心的な事業である3.1の防災教育事業、とりわけ防災教育のプログラム等の研修、指導者育成と学校・地域・企業等における防災教育支援事業は、教室、会場での事業であるため、新型コロナ禍において事業のほとんどが中止となり、大幅な減収が継続しました。

さらに新型コロナ禍を契機として事業でのオンライン活用も求められるようになりました。

1.2 事務所のテレワーク体制

東京都のテレワーク助成金で在宅勤務用のノートパソコン等を購入し、設定を完了し、4月21日より運用を開始しました。また助成金とは別に携帯電話も8月下旬より職員に貸与しました。

☆テレワーク助成金 東京都

299,000円

1.3 事業でのオンラインの活用

同時に本会が取り組んだのが事業でのオンライン活用です。日本法制学会の協力のもとで同会が購入した機器等を共同使用して会議、ミーティング、セミナー等においてオンライン活用を進めました。

1.4 給付金の申請と受給

次に新型コロナ禍での大幅な減収対策として政府の給付金の申請を行い、下記のとおり受給したことで大幅な減収の一部を補うことができました。

☆一時支援金 経済産業省中小企業庁

60万円 申請4月22日 入金5月7日

☆月次支援金 経済産業省中小企業庁

20万円 申請8月10日 入金9月28日(4月分)

20万円 申請8月26日 入金10月13日(6月分)

20万円 申請8月10日 入金10月13日(7月分)

20万円 申請10月25日 入金10月29日(9月分)

20万円 申請11月24日 入金1月13日(10月分)

2 2021 年度事業の主な成果

2.1 防災懇談会など地域との連携を踏まえた公園管理運営が国土交通大臣賞を受賞

2016 年より構成団体として参画する「西武・多摩部の公園パートナーズ(構成団体:西武造園株式会社/西武緑化管理株式会社/NPO 法人 NPObirth/一般社団法人防災教育普及協会)」が、一般社団法人日本公園緑地協会主催「令和3年度第37回都市公園等コンクール管理運営部門」において、国土交通大臣賞を受賞しました。新型コロナウイルス感染症が広がる中、地域の様々な主体と連携しながら、東京都多摩部の公園グループを構成する異なる特性を持つ4つの公園(陵南公園、小宮公園、滝山公園、大戸緑地)で with コロナの取組みを実践した公園の管理運営(受賞理由より 引用)』等が高く評価されました。

本協会は構成団体として防災教育訓練の専門性や防災を通じた地域連携のノウハウを活用し、これまでに同グループ内でスタッフ研修や、地域住民の皆様との防災懇談会開催協力、サバイバルプログラムの開催、防災ガイドマップ作成、YouTube を活用した防災動画の配信などに取り組んできました。

こうした実績や成果は他の公園指定管理者、施設指定管理者からも評価されており、新たな共同事業体の創出や参画提案等にもつながりつつあります。

2.2 防災教育と災害伝承の日の提唱と活動

本会が事務局となり、2021 年 2 月に呼びかけた「防災教育と災害伝承の日」の提唱は大きな反響を呼び、学術団体を中心として多くの賛同を得て広がりましたが、東日本大震災の被災県、東北3県において日制定の合意を得るには至っていません。

本会は11月の「ぼうさいこくたい 2021@いわて釜石」で、防災教育チャレンジプラン実行委員会による防災教育交流フォーラム「防災教育と災害教訓の伝承-いかに時空の制約を超えるか」の開催に協力しました。また防災学術連携体も防災教育と災害伝承をテーマとするシンポジウムを開催するなど、活動が広がりました。

次の大地震災害を想定した場合に防災教育と災害伝承の活動は、今後、ますます必要とされる活動であり、日の制定の活動と併せて取り組みます。

2.3 オンラインを活用した防災教育実践や防災ゲーム活用への対応

2020 年度に会場都合のため開催を中止した「防災クイズ&ゲーム Day」について、2021 年度は完全オンライン型の「防災クイズ&ゲーム Day2021 オンライン」として開催しました。従来のボードゲームやカードゲーム、体験プログラムなどをオンラインで実施する新たな試みでしたが、全国各地から各セッションに10名~30名、合計約 150 名が参加しました。また、防災推進国民大会 2021 においても「防災クイズ&ゲームワークショップ in ぼうさいこくたい 2021 オンライン」を会場及びオンラインのハイブリッド形式で開催し合計約 30 名が参加しました。

これらの場は、防災教材をオンラインやハイブリッド形式で活用するノウハウについて、出展者や参加者が実践・体験する貴重な機会となりました。

2.4 前年度に引き続きオンライン防災クイズ開発に協力、累計 130 万人以上が体験

2020 年度にヤフー株式会社から受託した Yahoo!きっず内コンテンツ「ちょボットの防災ランド～地しん・つなみ編～」作成は、完成したクイズに公開 1 ヶ月で 15 万人以上が体験し、2 万 5 千人以上が合計 10 ステージをクリアするなど、社会的に大きな反響がありました。

これを受けて、2021 年度は新たに「ちょボットの防災ランド～台風・大雨編～」の作成を受託し、2021 年夏に公開しました。台風・大雨編は地しん・つなみ編を上回るペースでアクセスが増え、2022 年 4 月末時点で 130 万人以上(うち台風・大雨編が約 72 万人、地しん・つなみ編が約 60 万人)が体験しています。

ヤフー株式会社の許諾を受けて本協会が独自に作成した学校・地域のイベント等で活用できる「セルフガイド版」も昨年度に引き続き活用し、都立公園におけるイベントや防災クイズ&ゲーム Day2021、ぼうさいこくたい 2021 におけるワークショップで紹介、オンライン・対面・ハイブリッド方式で体験会を行い、多くの方が体験しました。

コロナ禍における非接触型の防災教育教材として、誰もが気軽に防災の基礎知識を学ぶことができるオンライン防災クイズは学校教職員研修等でも高く評価されており、今後も活用の場が期待されています。

2.5 防災教育チャレンジプランの実践団体支援業務

防災教育チャレンジプラン実行委員会のメンバーとして 2021 年度の 12 の実践団体のチャレンジを次のとおり支援しました。具体的内容は第一は防災教育支援としてアドバイザー派遣調整等、第二は実践団体に対する活動支援金の支払い、第三は公益財団法人河川財団の河川基金の助成金関係を行いました。

2.6 企業・団体向けオンライン併用セミナー開催

2018 年より始まった企業向け防災教育特別セミナーの第 4 弾となる「新春特別セミナー 首都直下地震 今、私たちができること～一都三県を中心に甚大な被害が予想される次の関東の大地震に備えるために～」を大手町サンケイプラザと全国からのオンライン視聴者を結び開催いたしました。

感染症対策で参加人数を絞って開催いたしましたが、オンラインも含め募集人員の 2 倍以上の方が参加し、講師陣やセミナー内容についてもご好評をいただきました。今後も、連続した開催を希望する声が多く寄せられております。

また、この企業向けセミナーの開催は、会員・賛助会員の新規入会や新規事業の受託にもつながっております。コロナ禍のセミナー開催という面では、来場者対応からオンライン配信までを少人数で滞りなく進行させる技術や動画編集についても習得することができました。

2.7 企業・団体と連携した継続的な教育訓練・研修事業の発展

株式会社 UR コミュニティの依頼に基づく集合住宅居住者向け防災教育として、当協会が作成した防災教育教材とプログラムを使用し、同社が所有する物件の居住者に防災ワークショップを行えるよう、社員向けファシリテーター養成講座を東京と大阪で開催いたしました。

同社は今後も全国にある自社物件居住者向けに防災ワークショップを実施していく予定です。

今後も東日本と西日本の社員向けファシリテーター養成講座を委託されることとなっております。

この他、日本コープ共済生活協同組合連合会の依頼に基づく社員向けの応急手当実技訓練も2021年度内で2回実施しました。今後も毎年開催予定となっております。

3 事業の実施に関する事項

3.1 防災教育事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
防災教育プログラム等の教材、指導案作成	(1) 防災教育チャレンジプラン事務局業務(実践団体支援窓口)に取り組み全国12団体を支援した。 (2) 防災クイズ&ゲーム Day2021 オンラインを開催し、150名以上が参加した。 (3) ヤフー株式会社から受託したオンライン防災クイズが公開された。	(1) 2021年4月～2022年3月 (2) 2021年7月11日 (3) 2021年夏公開
防災教育プログラム等の研修、指導者育成	(1) 第3回特別セミナー「コロナ禍の地震災害に備える～SDGsの視点と新型コロナウイルス感染症対策から考える企業の新しいBCP～」を開催した。	(1) 2021年2月5日(金) ※オンデマンド配信 2021年2月5日(金)～2月12日(金)
防災教育普及のための出版物発行と編集等	(1) 理事会等で出版・編集等について検討した。	(1) 2021年4月～2022年3月
学校・地域・企業等における防災教育支援	(1) 多様な主体からの要請に応じ、講師やアドバイザー、委員を派遣した。 (2) 第25回震災対策技術展横浜に出展した。 (ア) 特別講演の講師派遣 (イ) ブースを出展 (3) 防災推進国民大会2021セッション「防災教育交流会」を共催した。 (4) 防災推進国民大会2021ワークショップ「防災クイズ&ゲーム Day in ぼうさいこくたい2021」を開催した。	(1) 2021年4月～2022年3月 (2) 2022年2月3日～4日 (3) 2021年11月7日 (4) 2021年11月7日

<p>防災教育のプログラム等調査研究への協力</p>	<p>(1) 防災科学技術研究所「首都圏レジリエンスプロジェクト」に協力した。 (2) 防災科学技術研究所、公益財団法人日本法制学会による防災教育に関する調査事業に協力した。</p>	<p>(1) 2021年4月～2022年3月 (2) 2021年4月～2022年3月</p>
<p>普及に関して協力する行事・事業</p>	<p>(1) 「災害伝承と防災教育の日」呼びかけ (2) 日本安全教育学会第22回東京大会 (3) 防災教育チャレンジプラン実行委員会 (ア) 防災教育交流フォーラム、中間報告会、最終報告会の運営協力 (4) 効果的な防災訓練と防災啓発(ShakeOut)提唱会議 (5) 災害救援ボランティア推進委員会 (6) ぼうさい探検隊マップコンクール (7) 1.17 防災未来賞 ぼうさい甲子園 (ア) 審査委員としての協力(平田会長)</p>	<p>(1) 2021年4月～2022年3月 (2) 2021年10月16日～17日 (3) 2021年4月～2022年3月 (4) 2021年4月～2022年3月 (5) 2021年4月～2022年3月 (6) 2021年4月～2022年3月 (7) 2021年4月～2022年3月</p>

3.2 河川基金助成事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
<p>河川基金助成を受けた防災教育実践団体の支援事業</p>	<p>(1) 公益財団法人河川財団の河川基金の助成を受け、防災教育チャレンジプラン2021 実践団体に対して、活動支援金の支払いやアドバイザー派遣調整等の支援を実施した。</p>	<p>(1) 2021年4月～2022年3月</p>

3.3 公園管理事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
-----	----------	------

公園を基盤とした防災教育普及事業	(1) 毎月1回、都立公園3グループ(武蔵野の公園グループ、多摩部の公園グループ、狭山丘陵グループ)本部会議に出席した。 (2) 園内巡回、設備のチェックを行った。 (3) 防災イベントの企画・運営に協力した。 (4) 各グループで防災学習会を実施した。	(1) 2021年4月～2022年3月 (2) 2021年4月～2022年3月 (3) 2021年4月～2022年3月 (4) 2021年4月～2022年3月
------------------	--	--

4. 事業実施体制

4.1 総会の開催状況

開催回	開催年月日	会場	主な議案
第8回 定時社員総会	2021年 6月12日	遠隔オンライン	第1号議案 2020年度収支決算報告 第1号報告 2020年度事業報告 第2号報告 2021年度事業計画 第3号報告 2021年度収支予算計画

4.2 理事会の開催状況

開催回	開催年月日	会場・出席	主な議案
第25回 定例理事会	2021年 5月28日	遠隔オンライン 出席理事 14名	第1号議案 2020年度事業報告 第2号議案 2020年度収支決算報告 第3号議案 新規入会希望者の承認 第4号議案 第8回定時社員総会の招集
第26回 臨時理事会	2021年 12月27日	電磁的開催	第1号議案 新規入会希望者の承認
第27回 定例理事会	2022年 3月16日	遠隔オンライン 出席理事 14名	第1号議案 2022年度事業計画 第2号議案 2022年度収支予算計画 第3号議案 新規入会希望者の承認 第4号議案 選挙管理委員の選任 第5号議案 役員の理事会推薦 第1号報告 R3年度第37回都市公園コンクール受賞者一覧

			第2号報告 2021年11月期東京都履行 確認資料(都市公園コンク ール受賞報告) 第3号報告 JANPIA 資金分配公募要領 (2021第2回)
--	--	--	---

4.3 事務局体制

部長:2名(1名は日本法制学会からの部分出向者)

事務局スタッフ:1名

4.5 会員の状況

会員種別	2019年度	2020年度	2021年度	増減
個人	140	147	127	-19
団体	0	0	2	+2
法人	10	9	9	+1
賛助	3	6	6	±0
合計	153	162	144	-16

5. 収支決算報告

別紙の第2号議案のとおりです。正味財産増減計算書の経常収益は14,584,409円(前年比で39,154円増加)、経常費用は14,955,499円(前年比で728,944円増加)で、当期経常増減額は、371,090円の赤字で、コロナ禍で事業収入が回復しないなかで引き続き厳しい経営となりました。